

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	運輸企業の海外進出に関する調査研究		担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24/H25		担当課室	-		研究調整官 笹山 博		
会計区分	一般会計		施策名	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	2011年8月5日閣議決定「日本再生のための戦略に向けて」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	物流需要の増加が見込みにくい国内市場に対し、中国を始めとするアジア新興国市場は内需拡大を背景に域内での消費者物流の重要性が高まっている。また、要求される物流サービスの水準も高度化しており、高品質・高付加価値物流の技術やノウハウを持った我が国の物流企業の積極的な海外進出を支援することにより、企業の海外進出によるアジアの成長力の取り込みに資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の物流企業がアジア新興国へ進出するに当たって必要となる現地事情や現地荷主が求める物流企業の役割・機能について、国内外物流を実施する物流企業や現地荷主企業から情報を収集し、物流企業の海外進出の実情と課題を取りまとめる。また、我が国の物流企業の持つ優れた物流技術・ノウハウを収集し整理する。これらをガイダンスの形に取りまとめ、物流企業・荷主企業に広く情報提供することにより、中小を含む我が国の物流企業・荷主企業の海外展開に向けた取り組みを支援する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	16	16	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)
	調査検討の報告数	成果実績	件	-	-	-	1	
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査検討の報告数	活動実績(当初見込み)	件	-	-	-	0	
					-	(-)	(0)	
単位当たりコスト	-		(百万円/件)	算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0					
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	1	1					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	14	14					
計	16	16						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現下の情勢にかんがみ、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行されるよう努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行出来るよう努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	研究成果を運輸分野における海外展開や外国に対する制度改革要望へ活用できるようにするとともに、特に運輸企業の進出・支援要望の高い地域に選択・集中することにより、効果的な施策として効率的に執行できるように努めた。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-2046